

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	521	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	530	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	530	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	530	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	26	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	438	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	491	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	318			
	2 非正社員、派遣社員	96	人		
	3 その他の就業(自営業等)	26	人	440人	
	4 非就業	51	人		②B: 非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	432	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	6	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	2	人		440人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	316	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	100	人		
	3 その他の就業(自営業等)	26	人		442人
	4 非就業者	49	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	1	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	2	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	407	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	2	人		
	7 3割以上減少した	3	人		415人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	42	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	19	人		
	3 社内外の評価が高まる	34	人		
	4 早期に転職・再就職できる	14	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	38	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	11	人		
	7 趣味・教養に役立つ	27	人		
	8 その他の効果	68	人		
	9 特に効果はない	186	人		439人
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	11	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	9	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	6	人		
	4 就職していない	25	人		51人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	90	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	262	人		
	3 どちらとも言えない	106	人		
	4 やや不満	23	人		
	5 大いに不満	10	人		491人
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の		研修修了後の修了評価テストを実施し、習熟度等を把握している。			
(通信制講座の場合)					

特定一般教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、試験合格率その他、補講・追試は認めない。		
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	動画講義科目の視聴を完了させ、課題を提出する。 また、全日程演習に参加する。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	研修修了後に修了評価テストを行い、受講者の理解度・習熟度を確認している。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	介護支援専門員サポート情報を手引きに掲載し、必要な研修を案内。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	公益財団法人 東京都福祉保健財団		代表者名: 理事長 早川 剛生)
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号		TEL 03-3344-8512
施設名称及び施設長名	公益財団法人 東京都福祉保健財団		(施設長: 理事長 早川 剛生)
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号		TEL 03-3344-8512
苦情受付者	氏名 三井 裕樹 所属 人材養成部 介護人材養成室長	事務担当者	氏名 板垣 麻子 所属 人材養成部 介護人材養成室 ケアマネ担当
連絡先	TEL 03-3344-8512	連絡先	TEL 03-3344-8512
特定一般教育訓練経費 支払い方法	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 23,800 円		
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	円	
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	23,800 円	(うち、必須教材費 円)
③ 両方可	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円		
① 任意の教材費 (税込額)		円	
② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円	
③ 施設維持費 (税込額)		円	
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円	
3. 総額 (1+2) (税込額)		23,800 円	

更新研修（経験者32H） カリキュラム

研修科目	内容	時間数
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の改正等の最新状況や地域包括ケアシステムの構築に向けた現状の取組及び課題についての講義を行う。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護支援専門員が果たすべき役割に関する講義を行う。 ・利用者やその家族を支援する上で関連する最新の制度、動向及び社会資源に関する講義を行う。 ・介護保険制度や介護支援専門員を取り巻く状況など現状で課題となっている事項に関する講義を行う。 	講義 3 時間
ケアマネジメントの実践における倫理	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員が備えるべき、利用者本位、自立支援、公正中立、人権の尊重、守秘義務、利用者のニーズの代弁等の倫理に関する講義を行う。 ・高齢者の権利擁護や意思決定支援（認知症、身寄りのない高齢者、看取りのケース等）に関する制度等に関する講義を行う。 ・倫理的な視点を含めたケアマネジメントの実践のあり方についての講義を行う。 	講義 2 時間
リハビリテーション及び福祉用具等の活用に関する理解	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションや福祉用具等を活用するに当たって重要となる関連知識や歯科医師、リハビリテーション専門職等との連携方法に関する講義を行う。 ・リハビリテーションや福祉用具等の活用を検討するに当たり、効果的なものとなるようインフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う。 	講義 2 時間
ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表		
生活の継続及び家族等を支える基本的なケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「適切なケアマネジメント手法」の基本的な考え方及び高齢者が有する疾患に関係なく想定される支援内容及び多職種との情報共有において必要な視点を整理した「基本ケア」について理解する。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う ・各自が担当している事例（居宅サービス計画等）を持ち寄り、「基本ケア」の内容を踏まえた事例の分析、発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 2 時間
脳血管疾患のある方のケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・脳血管疾患に特有な検討の視点や想定される支援内容を整理した「適切なケアマネジメント手法」の「疾患別ケア（脳血管疾患がある方のケア）」について理解する。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う ・各自が担当している脳血管疾患がある方のケアマネジメントに関する事例（居宅サービス計画等）を持ち寄り、「疾患別ケア（脳血管疾患がある方のケア）」の内容を踏まえ、事例の分析、発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 3 時間
認知症のある方及び家族等を支えるケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の要介護者等及び家族を支援するに当たり重要となる各種知識及び医療職をはじめとする多職種や地域住民との連携方法に関する講義を行う。 ・認知症に特有な検討の視点や想定される支援内容を整理した「適切なケアマネジメント手法」の「疾患別ケア（認知症がある方のケア）」の内容を理解する。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う ・各自が担当している認知症等により生活障害がある方のケアマネジメントに関する事例（居宅サービス計画等）を持ち寄り、「疾患別ケア（認知症がある方のケア）」の内容を踏まえ、事例の分析、発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 4 時間
大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・大腿骨頸部骨折に特有な検討の視点や想定される支援内容を整理した「適切なケアマネジメント手法」の「疾患別ケア（大腿骨頸部骨折がある方のケア）」の内容を理解する。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う。 ・各自が担当している大腿骨頸部骨折のある方のケアマネジメントに関する事例（居宅サービス計画等）を持ち寄り、「疾患別ケア（大腿骨頸部骨折がある方のケア）」の内容を踏まえ、事例の分析、発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 3 時間
心疾患のある方のケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・心疾患に特有な検討の視点や想定される支援内容を整理した「適切なケアマネジメント手法」の「疾患別ケア（心疾患がある方のケア）」の内容を理解する。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う ・各自が担当している心疾患を有する方のケアマネジメントに関する事例（居宅サービス計画等）を持ち寄り、「疾患別ケア（心疾患がある方のケア）」の内容を踏まえ、事例の分析、発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 3 時間

研修科目	内容	時間数
誤嚥性肺炎の予防のケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・誤嚥性肺炎の予防における「適切なケアマネジメント手法」の「基本ケア」の重要性を再確認する講義を行う。 ・誤嚥性肺炎の予防における検討の視点や想定される支援内容を整理した「適切なケアマネジメント手法」の「疾患別ケア(誤嚥性肺炎の予防のためのケア)」の内容を理解する。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う。 ・各自が担当している誤嚥性肺炎の予防のためのケアマネジメントに関する事例(居宅サービス計画等)を持ち寄り、「疾患別ケア(誤嚥性肺炎の予防のためのケア)」の内容を踏まえ、事例の分析、発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 3時間
看取り等における看護サービスの活用に関する事例	<ul style="list-style-type: none"> ・各自が担当している看護サービスを組み入れた居宅サービス計画等を持ち寄り、事例に関して分析した内容の発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 ・看取り等を含む看護サービスを活用するに当たって重要となる各種知識や医師、看護師等との連携方法に関する講義を行う。 ・看取り等を含む看護サービスを検討するに当たり、効果的なものとなるようインフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う。 	講義及び演習 3時間
家族への支援の視点や社会資源の活用に向けた関係機関との連携が必要な事例のケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・家族に対する支援に当たり重要となる各種知識や関係機関、地域住民をはじめとする多職種との連携方法に関する講義を行う。 ・他法他制度(難病施策、高齢者虐待防止関連施策、障害者施策、生活困窮者施策、仕事と介護の両立支援施策、ヤングケアラー支援関連施策、重層的支援体制整備事業関連施策等)の活用が必要な事例の特徴、対応する際の留意点に関する講義を行う。 ・関連する他法他制度の内容や動向に関する講義を行う。 ・インフォーマルサービスも含めた地域の社会資源を活用したケアマネジメントの展開に関する講義を行う。 ・各自が担当している家族への支援の視点や他法他制度の活用が必要な事例(居宅サービス計画等)を持ち寄り、事例に関して分析した内容の発表、意見交換等を通じて、適切なアセスメントを行う際の留意点や居宅サービス計画等の作成における留意点を理解、再確認する。それらの留意点や必要に応じ根拠となる各種統計データを活用する等により、別の類似の事例等にも広く対応することができる知識・技術を修得する。 	講義及び演習 4時間